

各 位

平成 14 年 9 月期第 3 四半期の連結業績等の概況

会 社 名 ソフトバンク・インベストメント株式会社
 (コード番号 8 4 7 3)
 代 表 者 代表取締役社長 北尾吉孝
 本 店 所 在 地 東京都港区西新橋一丁目10番2号
 問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 小林寿之
 TEL 03(5501)2711

(注) 表示の数字は百万円未満を切り捨てて記載しております。

1. 業績

(1) 平成 14 年 9 月期第 3 四半期 (平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

	平成13年9月期第3四半期 (9ヶ月累計)(注)1	平成14年9月期第3四半期 (9ヶ月累計)(注)1	対前年同期 増減率	参 考 前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	18,995	8,835	53.5	20,891
売 上 総 利 益	16,887	3,906	76.9	16,042
営 業 利 益	16,026	2,651	83.5	14,415
経 常 利 益	16,541	2,601	84.3	14,887
当 期 純 利 益	9,545	1,379	85.5	8,164

(2) 連結売上高内訳

	平成13年9月期第3四半期 (9ヶ月累計)(注)1		平成14年9月期第3四半期 (9ヶ月累計)(注)1		対前年同期 増減率	参 考 前期(通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
投資事業組合等管理収入	17,854	94.0	4,477	50.7	74.9	19,389	92.8
内訳：管理報酬	4,584	24.1	4,202	47.6	8.3	6,015	28.8
成功報酬	13,269	69.9	-	-	100.0	13,269	63.5
設立報酬	-	-	275	3.1	-	105	0.5
営業投資有価証券売上高	362	1.9	3,687	41.8	916.3	433	2.1
コンサルティング収入	700	3.7	240	2.7	65.7	840	4.0
投資顧問等収入	38	0.2	383	4.3	893.2	172	0.8
そ の 他 売 上 高	40	0.2	46	0.5	17.1	54	0.3
合 計	18,995	100.0	8,835	100.0	53.5	20,891	100.0

(3) 主な資産・負債の変動について (注) 2

項 目	平成14年9月期第3四半期末 (注) 1	増 減 額	前期末
(資産)	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	6,451	1,067	7,518
有価証券	1,604	3,798	5,403
営業投資有価証券	13,605	2,187	11,417
営業出資金	10,942	848	11,790
販売用不動産	1,330	1,330	-
営業貸付金	1,050	476	574
連結調整勘定	553	494	58
(負債)			
未払法人税等	931	676	255
前受金	289	3,366	3,655
社債	1,820	1,200	620

(注) 1. 当第3四半期及び前第3四半期の数値については、公認会計士又は監査法人の監査を受けておりません。

2. 項目ごとの変動幅が総資産の1%を超えるものについて記載しております。

2. 業績の概況

(1) 営業の状況

主な活動状況

当企業グループ(1)は、「ベンチャー企業に対するインキュベーション活動を通じ、IT(情報技術)分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーとなり、国内外の経済の発展に貢献することを使命とする」という経営理念の下、産業インキュベーターとしての「ベンチャーズ・インキュベーション事業」を営んでおります。当社は、「ベンチャーズ・コンソーシアム(2)」を構成する企業に対して、主に当企業グループが運営するファンド(以下、「当社ファンド」といいます)を通じタリスクキャピタルの供給、税務・法務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティング・サービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を行っております。また、ベンチャーズ・コンソーシアム構成企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援のノウハウを活用し、ベンチャーズ・コンソーシアム構成企業のさらなる企業価値増大を進めることにより、当社ファンド等の投資成果の向上を図っております。さらに一層の事業基盤の安定化を図るために引き続きバランスのとれた事業ポートフォリオの構築と業績の拡大、投資対象領域の多様化と運用資産総額の拡大に注力しております。

(1)「当企業グループ」は平成14年6月30日現在、当社並びに当社の子会社21社及び関連会社2社で構成されております。

(2)「ベンチャーズ・コンソーシアム」とは当社ファンドの投資先企業(平成14年6月末現在347社:当社ファンドによる重複投資先企業を除きます)及び当企業グループのコンサルティング契約先企業(同70社:当社コンサルティング機能の一部を連結子会社のイー・リサーチ株式会社に移管したため同社のコンサルティング契約先企業数も含む)を中心に構成される企業群全体をいいます。

(投資対象領域の多様化・不動産ファンド事業)

当社はミドルリスク・ミドルリターンの新たな投資対象を求める投資家の運用ニーズへの対応を図る目的で、不動産ファンド事業にも積極的に取り組み、住居系不動産を主体に運用するREITの組成と上場を目指して平成13年12月に「株式会社東京リート投信」(平成14年4月に「エスピーアイリート投信株式会社」に商号変更)を子会社化致しました。

(投資対象領域の多様化・LBOファンド事業)

当社では新興企業の育成のみならず既存企業の再生をも担うべく前期より取り組んでいるLBOファンド事業をさらに本格展開すべく、子会社であるエスピーアイ・キャピタル株式会社を運用者とする「企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合」を新たに組成し既に大手金融機関、事業法人等から104億円の出資契約を完了しております。

(運用資産総額の拡大化)

当社の子会社である、エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社は、平成14年5月に同社初の公募投資信託「ニュージャパン・インデックス・ファンド<DC年金>」を設定、運用を開始致しました。同投資信託はモーニングスター株式会社から公表されている株価指数「ニュージャパン・インデックス」に連動する運用方針をとる確定拠出年金専用の投資信託で、確定拠出年金の運営管理機関や確定拠出年金を導入する企業に対して、それぞれの運用機関を通じて提供することを図ってまいります。

ファンド管理業務の状況

以下の情報は、平成14年6月30日現在における各ファンドの直近決算（中間決算を含みます）に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な投資 対象	監査法人	投資先 会社数 (社) (注)2	投資残高 (百万円) (注)3	当初出資金 (百万円)	純資産 価額 (百万円) (注)4	時価純資 産価額 (百万円) (注)5	累計配当金 額 (百万円) (注)6	成功報酬 額 (百万円) (注)7
		契約満了 (注)1										
ソフトバンク 2号投資事 業組合	ソフトバン ク・インベ ストメント(株)	1995年11月24日 2005年11月30日 (2007年11月30日)	6月 (12月)	主として 米国のイ ンターネ ット関連 企業等	監査法人 トーマツ	39 (31)	8,456 (7,942)	5,700 (脱退により現 在は5,500)	8,933	9,624	9,987	5,503
ソフトバン クベンチャ ーズ匿名組 合(注)8	ソフトバン クベンチャ ーズ(株)	1996年8月14日 2002年12月31日	12月 (-)	主として 米国のイ ンターネ ット関連 企業等	監査法人 トーマツ	24 (24)	14,650 (14,650)	21,450 (US\$16,262万)	21,827	14,811	39,884	15,933
ソフトバン ク・コンテ ンツファンド	ソフトバン ク・コンテ ンツ・パート ナーズ(株)	1997年7月1日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	12月 (-)	主として CS放送 ハコテン ツを提供 する事 業及び企 業等	中央青山 監査法人	20 (11)	5,507 (2,950)	9,600	5,268	5,084	-	-
ソフトバン ク・インタ ーネットフ ォンド	ソフトバン クキャピ タル(株)	1999年7月1日 2008年9月30日 (2010年9月30日)	9月 (-)	国内外の インタ ーネット 関連企 業等	優成 監査法人	67 (4)	7,467 (325)	12,300	8,700	9,102	-	-
ソフトバン ク・インタ ーネットテ クノロジ ー・ファン ド1 (注)9	ソフトバン ク・インベ ストメント(株)	2000年3月1日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	6月 (12月)	国内のイ ンターネ ット関連 企業等	監査法人 トーマツ	32 (-)	8,352 (-)	15,800	12,281	12,066	-	-
ソフトバン ク・インタ ーネットテ クノロジ ー・ファン ド2号	ソフトバン ク・インベ ストメント(株)	2000年4月1日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	6月 (12月)	国内のイ ンターネ ット関連 企業等	監査法人 トーマツ	209 (-)	63,154 (-)	115,200	86,837	87,383	-	-
ソフトバン ク・インタ ーネットテ クノロジ ー・ファン ド3号	ソフトバン ク・インベ ストメント(株)	2000年7月14日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	6月 (12月)	国内のイ ンターネ ット関連 企業等	監査法人 トーマツ	148 (-)	11,113 (-)	19,500	15,823	15,823	-	-
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND LIMITED (注)10	SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	2000年4月15日 2005年8月11日	12月 (-)	アジア地 域のネッ トトラン ス対象企 業	Price Waterhouse Coopers	10 (10)	3,006 (3,006)	4,748 (US\$3,600万)	3,887	3,782	-	-
Applied Research Fund (注)11	SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2000年3月27日 (注)11	(注)11	香港のテ クノロジ ーベンチ ャー企業 等	該当無し	(注)11	(注)11	3,827 (HK\$25,000万)	(注)11	(注)11	(注)11	(注)11
SBI・LBO・ ファンド1 号	エスピー アイ・キャ ピタル(株)	2001年5月16日 2008年4月30日 (2010年4月30日)	4月 (10月)	国内外買 収対象企 業	中央青山 監査法人	3 (-)	1,350	5,000	4,692	4,692	-	-
企業再生 ファンド 1号投資事 業有限責任 組合	エスピー アイ・キャ ピタル(株)	2002年2月15日 2010年5月31日 (2012年1月31日)	5月 (11月)	リストラ クチャー リングを 必要と する国 内外企 業	中央青山 監査法人	(-) (-)	(-) (-)	10,400	2,208	2,208	-	-
合計	-	-	-	-	-	552 (80)	123,058 (28,875)	223,526	170,461	164,580	49,871	21,436

(注) 1. 契約満了の()内の日付は、契約期間満了後の期間延長が可能となっている場合に、最大限期間延長した場合の契約期間満了日を記載しております。

2. 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、強制評価減を全額行なっているものにつきましては除外されております。なお、()内の社数は海外における投資先会社数を記載しております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。

3. 投資残高の()内の金額は海外における投資残高を記載しております。

4. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは評価減後の金額)により算出しております。

5. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末（中間決算も含まれます）現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末（中間決算も含まれます）現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。
6. 累計配当金額は、各ファンドの直近決算期末（中間決算も含まれます）までに金銭によりファンドの投資家へ配当した金額の累計額をいいます。
7. 成功報酬額は、各ファンドの直近決算期末（中間決算も含まれます）までの成功報酬の額の累計額であります。
8. ソフトバンクベンチャーズ匿名組合は、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、当初出資金額、純資産価額、時価純資産価額、累計配当金額及び成功報酬額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成13年12月28日現在の為替レート（US\$1=¥131.90）を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。
9. ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号は、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号に対して53,000百万円の投資を行っておりますので、当初出資金、投資残高、純資産価額、時価純資産価額の計算上、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号への投資部分を控除した金額となっております。
10. SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND LIMITED は、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、当初出資金額、純資産価額、時価純資産価額、累計配当金額及び成功報酬額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成13年12月28日現在の為替レート（US\$1=¥131.90）を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。
11. Applied Research Fund は、香港ドル建による報告形態をとっているため、当初出資金額の計算にあたりまして、香港ドル建の金額に平成14年6月28日現在の為替レート（HK\$1=¥15.31）を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。また、Applied Research Fund の一部の情報は、本報告書における開示がファンド規約上の守秘義務に抵触すると判断され、本報告書への記載をしておりません。

投資業務の状況

証券種類別投資実行額及び投資残高

当社及び連結子会社による直接投資

証券種類	投資実行額					
	前第3四半期累計 (自平成12年10月1日 至平成13年6月30日)		当第3四半期累計 (自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	百万円 4,731	社 16	百万円 3,990	社 13	百万円 5,516	社 17
転換社債	-	-	-	-	-	-
新株引受権 付社債	-	-	-	-	-	-
その他	0	1	-	-	0	1
合計	4,731	17	3,990	13	5,516	18

証券種類	投資残高						
	前第3四半期末 (平成13年6月30日現在)		当第3四半期末 (平成14年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)	
	連結貸借対 照表計上額	会社数	取得原価	連結貸借対 照表計上額	会社数	連結貸借対 照表計上額	会社数
株式	百万円 11,592	社 40	百万円 14,314	百万円 13,605	社 58	百万円 11,417	社 38
転換社債	-	-	-	-	-	-	-
新株引受権 付社債	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	2	0	0	1	0	2
合計	11,592	42	14,314	13,605	59	11,417	40

- (注) 1. 時価会計の導入に伴い、平成14年9月期第3四半期末については「取得原価」と「連結貸借対照表計上額」を併記しております。
2. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた平成14年6月30日現在、平成13年6月30日現在及び平成13年9月30日現在の投資会社数の合計はそれぞれ58社、41社、39社であります。

当社ファンドによる投資

証券種類	投資実行額					
	前第3四半期累計 (自平成12年10月1日 至平成13年6月30日)		当第3四半期累計 (自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	百万円 48,479	社 150	百万円 7,352	社 30	百万円 53,225	社 169
転換社債	5,091	8	8,927	13	7,671	13
新株引受権 付社債	2,050	2	0	0	2,050	2
その他	34	2	10	3	34	3
合計	55,655	162	16,290	46	69,281	187

証券種類	投資残高					
	前第3四半期末 (平成13年6月30日現在)		当第3四半期末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	百万円 121,280	社 354	百万円 104,615	社 339	百万円 123,266	社 360
転換社債	4,456	10	12,379	21	7,001	15
新株引受権 付社債	2,225	3	1,980	3	2,225	3
その他	2,041	8	2,040	13	2,040	11
合計	130,003	375	121,015	376	134,533	389

- (注) 1. 海外のファンド等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 当第3四半期累計の投資実行額及び当第3四半期末の投資残高は平成14年6月30日現在の仮決算に基づく金額であり、前第3四半期累計の投資実行額及び前第3四半期末の投資残高は平成13年6月30日現在の仮決算に基づく金額であり、前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高は平成13年9月30日現在の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた当第3四半期、前第3四半期及び前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ40社、154社、176社であり、平成14年6月30日現在、平成13年6月30日現在及び平成13年9月30日現在の投資会社数の合計はそれぞれ347社、361社、369社であります。
4. Applied Research Fundの投資実行額及び投資残高は、本報告書における開示がファンド規約上の守秘義務に抵触すると判断され、上表には含めておりません。

投資先企業の新規公開状況

平成14年9月期第3四半期において、当社及び連結子会社並びに当社及び連結子会社の運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

平成14年9月期第3四半期(平成13年10月1日～平成14年6月30日)

	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内: 7社	(株)シーエスアイ	平成13年10月	公開 (東証マザーズ)	パッケージソフト(主に医療用)の開発・販売	北海道
	(株)菱和ライフクリエイト	平成13年11月	公開 (JASDAQ)	不動産の販売事業、不動産賃貸管理事業及びその他の事業	東京都
	(株)パソナ	平成13年12月	公開 (ナスダック・ジャパン)	人材派遣・人材紹介に関する営業、その他人材ビジネスに関する事業	東京都
	三光ソフラン(株)	平成14年2月	公開 (ナスダック・ジャパン)	建設工事業、不動産販売事業等	埼玉県
	(株)第一通信	平成14年2月	M & A	オプトインメール配信サービスの運営・販売等	東京都
	(株)ネクシィーズ	平成14年3月	公開 (ナスダック・ジャパン)	衛星放送サービス等への加入契約の取次業務及びテレマーケティングサービス業務等	東京都
	クラビット(株)	平成14年3月	公開 (ナスダック・ジャパン)	CSデジタル放送サービスの会員へのサービス提供及びその会員組織の運営等	東京都
海外: 1社	ShareWave, Inc.	平成13年10月	M & A	消費者向け家庭用無線ネットワークの提供	米国

(注) 上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

(2) 損益の状況

< 業務別収益 >

	平成13年9月期 第3四半期累計 (自平成12年10月1日 至平成13年6月30日)		平成14年9月期 第3四半期累計 (自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)		前連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ベンチャーキャピタル 投資業務	百万円 18,216	% 95.9	百万円 8,135	% 92.1	百万円 19,822	% 94.9
内訳						
投資事業組合等管理収入	17,854		4,447		19,389	
内訳：管理報酬	4,584		4,202		6,015	
成功報酬	13,269		-		13,269	
設立報酬	-		245		105	
営業投資有価証券売上高	362		3,687		433	
コンサルティング業務	700	3.7	240	2.7	840	4.0
投資顧問等業務	38	0.2	383	4.3	172	0.8
不動産投資業務	-	-	30	0.4	-	-
その他業務	40	0.2	46	0.5	54	0.3
合計	18,995	100.0	8,835	100.0	20,891	100.0

ベンチャーキャピタル投資業務収入

(投資事業組合等管理収入)

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬よりなっております。

当第3四半期におきましては、管理報酬が4,202百万円(前年同期比8.3%減少)となっております。

管理報酬の減少につきましては主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(1号、2号及び3号：出資金総額150,500百万円)の純資産価額等の減少に伴い管理報酬が減少したこと、成功報酬の減少につきましては、前第3四半期において平成12年12月を決算期とする当社ファンドの一つであるソフトバンクベンチャーズ匿名組合において高い運用成績を残したことによっております。

(営業投資有価証券売上高)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されます。また、当企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されます。

当第3四半期におきましては、営業投資有価証券売上高が3,687百万円(前年同期比916.3%増加)となっております。当該増加の主な原因は当第3四半期において、営業投資有価証券を売却したことによっております。

コンサルティング業務収入

当第3四半期におきましては、コンサルティング収入は240百万円（前年同期比65.7%減少）となっております。当該減少の主な原因は、コンサルティング対象を絞り込んだことによる契約先企業数の減少及び価格体系の変更によるものであります。

なお、当社が筆頭株主であるイー・リサーチ株式会社とキャピタルドットコム株式会社の両社はイー・リサーチ株式会社を存続会社として平成14年5月1日付で合併し、当社のコンサルティング業務の一部を移管致しました。その結果、平成14年6月末の当企業グループのコンサルティング契約先企業数は70社となっております。

投資顧問等業務収入

当第3四半期において投資顧問等収入が383百万円（前年同期比893.2%増加）となっております。当該収入は平成13年4月に買収した「ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社」及び平成13年6月に買収した「あおぞらアセットマネジメント株式会社」において計上された収益であります。なお、「ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社」と「あおぞらアセットマネジメント株式会社」は平成14年5月1日に合併し、「エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社」となっております。

不動産投資業務収入

当第3四半期において不動産投資業務収入が30百万円（前期はなし）計上されております。当該収入は平成13年12月に買収した「株式会社東京リート投信」（平成14年4月に「エスピーアイリート投信株式会社」に商号変更）で計上されたものであります。

その他業務収入

当第3四半期におけるその他業務収入は46百万円（前年同期比17.1%増加）となっております。

< 売上原価 >

営業投資有価証券売上原価

キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）を売却した場合、売却コストは営業投資有価証券売上原価（評価損が計上される場合にはこれを含む）として計上されます。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資（営業出資金）した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上原価（評価損が計上される場合にはこれを含む）の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上原価として計上されます。

当第3四半期におきましては、営業投資有価証券売上原価が2,127百万円（前年同期比211.4%増加）となっております。当該増加の主な原因は当第3四半期において、営業投資有価証券を売却したことによっております。

投資損失引当金繰入額

投資損失引当金は期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

当第3四半期におきましては、830百万円となっております。この主なものはファンドの決算に基づき計上された損失見積額であります。

その他売上原価

その他売上原価には主にベンチャーキャピタル投資業務及びコンサルティング業務に関するコストが計上されております。

当第3四半期におきましては1,970百万円（前年同期比40.0%増加）となっております。当該増加の主な原因は、当第3四半期では平成14年1月以降に連結対象となった会社の諸経費が合算されているためであります。主なものは人件費で840百万円（前年同期比13.8%増加）となっております。

< 販売費及び一般管理費 >

当第3四半期におきましては1,254百万円（前年同期比45.7%増加）となっております。販売費及び一般管理費の主なものは人件費であり、人員増に伴う増加等により855百万円（前年同期比48.6%増加）となっております。

< 営業利益 >

上記の結果、営業利益は当第3四半期2,651百万円（前年同期比83.4%減少）となっております。

< 営業外損益 >

営業外損益は純額で当第3四半期50百万円の損失（前年同四半期は515百万円の利益）となっております。

< 経常利益 >

上記の結果、経常利益は当第3四半期2,601百万円（前年同期比84.3%減少）となっております。

< 特別損益 >

特別損益は純額で当第3四半期12百万円の損失（前年同四半期は12百万円の利益）となっております。当該損失の主な原因は、子会社の事務所移転等に伴い有形固定資産を除却したことによるものであります。

< 当期純利益 >

上記の結果、当期純利益は当第3四半期1,379百万円（前年同期比85.5%減少）となっております。

(3) 財務状況

「 1 . (3) 主な資産・負債の変動について」において、その主な項目の変動要因は次のとおりであります。

「有価証券」3,798百万円の減少はマネー・マネージメント・ファンドの解約によるものであります。

「営業投資有価証券」2,187百万円の増加は、主にベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人等への新規投資や新規連結対象会社の既投資額によるものであります。

「前受金」3,366百万円の減少は、売上として計上したことによるものであります。

「社債」1,200百万円の増加は、インセンティブプランにかかる新株引受権付社債の発行によるものであります。

3 . 当期の見通し

平成 14 年 9 月期の通期（連結）の業績は、売上高 13,000 百万円、経常利益 3,500 百万円及び当期純利益 2,000 百万円を見込んでおり、売上高は当初予定の 10,000 百万円から上方修正となっております。これは当企業グループの企業価値の最大化を優先させつつ状況の総合判断によって営業投資有価証券等の売却を進めているためであります。また、当社が営むベンチャーキャピタル投資業務における投資事業組合管理収入のうち成功報酬等は、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため上記の見通しには含めておりません。

配当金額につきましては、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題の一つとして認識し、平成 13 年 9 月期以降は、原則として年一回期末において配当性向（単体ベース）20%程度を目処として配当を実施する方針であります。

4. その他

(1) 当第3四半期(累計)における資本金等の推移

年月日及び摘要	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金	
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高
平成13年9月30日 残 高	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円
		109,917.78		7,763		9,298
平成13年11月20日 株 式 分 割	219,835.56	329,753.34		7,763		9,298
平成13年10月1日 ~ 平成14年6月30日 新株引受権付社債の 権利行使による増加	1,607.87	331,361.21	15	7,778	15	9,314

(2) 役員の異動

就任

該当事項はありません。

地位の異動

取締役管理本部長 小林寿之は平成14年4月17日開催の取締役会にて常務取締役管理本部長に就任いたしました。

退任

該当事項はありません。

(注意事項)

本書面に記載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、現実に発生した歴史的事実ではないものが含まれている場合は、将来に関する予測でありますので、以下の点にご留意ください。

これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづくものであり、実際に発生する結果がそのとおりにならない可能性や不確実性も含んでおります。このため、予測とは異なる状況が発生すること等により計画通りに事業展開ができず、業績になんらかの影響を及ぼす可能性があります。業績に影響を与えうる重要な要素には、例えば、当社事業領域を取り巻く経済情勢、株式市況、関連する法規制などが含まれます。

また、この文書は、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

第3四半期（累計）連結損益計算書

区分	前第3四半期 連結損益計算書 (自平成12年10月1日 至平成13年6月30日)			当第3四半期 連結損益計算書 (自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高									
1. 投資事業組合等管理収入	17,854			4,477			19,389		
2. 営業投資有価証券売上高	362			3,687			433		
3. コンサルティング収入	700			240			840		
4. 投資顧問等収入	38			383			172		
5. その他売上高	40	18,995	100.0	46	8,835	100.0	54	20,891	100.0
売上原価									
1. 営業投資有価証券売上原価	683			2,127			1,589		
2. 投資損失引当金繰入額	17			830			1,001		
3. その他売上原価	1,407	2,108	11.1	1,970	4,928	55.8	2,257	4,848	23.2
売上総利益		16,887	88.9		3,906	44.2		16,042	76.8
販売費及び一般管理費		861	4.5		1,254	14.2		1,627	7.8
営業利益		16,026	84.4		2,651	30.0		14,415	69.0
営業外収益		692	3.7		129	1.4		696	3.4
営業外費用		177	1.0		179	2.0		223	1.1
経常利益		16,541	87.1		2,601	29.4		14,887	71.3
特別利益		20	0.1		0	0.0		70	0.3
特別損失		8	0.1		12	0.1		53	0.3
税金等調整前 当期純利益		16,553	87.1		2,588	29.3		14,905	71.3
法人税、住民税 及び事業税	7,679			1,255			8,333		
法人税等調整額	692	6,987	36.8	5	1,250	14.2	1,615	6,717	32.1
少数株主利益 (損失)		20	0.1		41	0.5		22	0.1
当期純利益		9,545	50.2		1,379	15.6		8,164	39.1